

令和元年度 さいたま市外部評価委員会（第3回）

次第

日時 令和元年7月12日（金）

17時30分～

場所 エコ計画浦和ビル3F西会議室

1 開会

2 議題

(1) 事業に関する意見交換

1) (交流・コミュニティ①) 自治会加入促進

2) (交流・コミュニティ②) 市民活動及び協働の推進事業

(2) 事業群に関する意見交換

交流・コミュニティ①～②で扱った2事業

3 閉会

〔 配付資料 〕

資料1 さいたま市外部評価委員会委員名簿

資料2 さいたま市外部評価委員会 第3回 席次表

資料3 「ふれあいのある地域社会の形成と活性化」の施策体系図

資料4 「(交流・コミュニティ①) 自治会加入促進」に関する資料

資料5 「(交流・コミュニティ②) 市民活動及び協働の推進事業」に関する資料

資料4・5の内容

－1 事業の説明シート

－2 事業評価シート

－3 意見出し用ワークシート

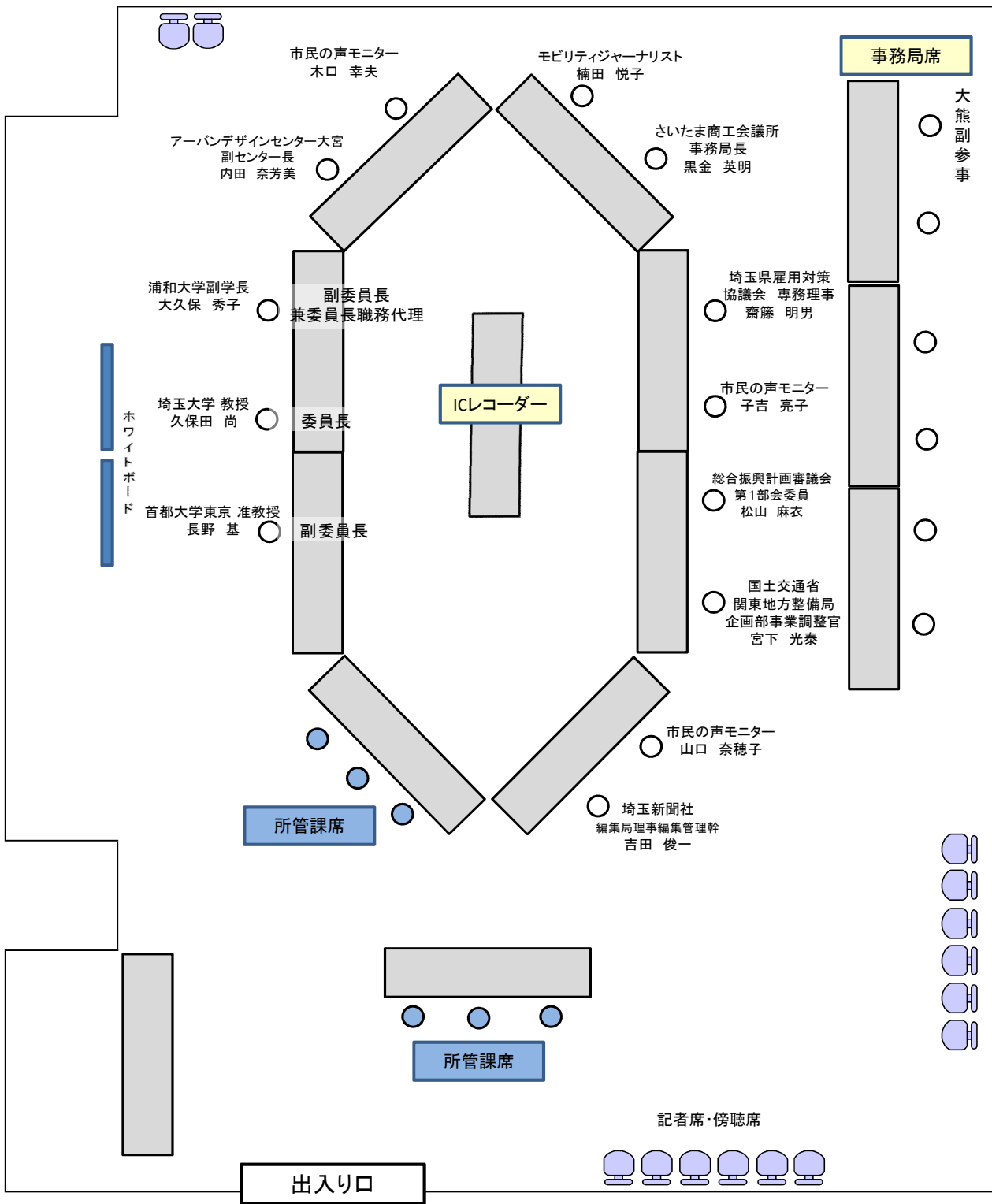
さいたま市外部評価委員会 委員名簿

(五十音順)

役職	氏名	団体名・職等	
	内田 奈芳美	アーバンデザインセンター大宮副センター長 (埼玉大学准教授)	
副委員長 兼 委員長職務代理	大久保 秀子	浦和大学副学長	
	柏木 恵	キャノングローバル戦略研究所研究主幹	欠席
	木口 幸夫	市民の声モニター	
	楠田 悦子	モビリティジャーナリスト	
委員長	久保田 尚	埼玉大学教授	
	黒金 英明	さいたま商工会議所事務局長	
	齋藤 明男	埼玉県雇用対策協議会専務理事	
	篠田 勝利	株式会社埼玉りそな銀行さいたま営業第二部長	欠席
副委員長	長野 基	首都大学東京准教授	
	子吉 亮子	市民の声モニター	
	松山 麻衣	総合振興計画審議会第1部会委員(市民委員)	
	宮下 光泰	国土交通省関東地方整備局企画部事業調整官	
	山口 奈穂子	市民の声モニター	
	吉田 俊一	株式会社埼玉新聞社編集局理事編集管理幹	

令和元年度さいたま市外部評価委員会 第3回 席次表

資料 2



<さいたま市外部評価委員会（第3回）> 交流・コミュニティの分野『ふれあいのある地域社会の形成と活性化』の施策体系図

◇進捗の遅れの見られる成果指標「地域の活動に参加している市民の割合」に関連する2事業を、評価対象とする。

施策の背景	<ul style="list-style-type: none"> ●近年、少子高齢化の進行や人々の価値観・ライフスタイルの変化から、相対的に地域社会とのつながりが弱いと考えられる単独世帯や夫婦のみ世帯が増加していることなどを背景に、地域住民の交流の希薄化や地域社会の機能低下が大いに懸念されています。 ●地域社会の衰退は、家庭内暴力、虐待、非行、ひきこもり、障害、孤立、環境保全など、個人や家庭では解決が難しい問題の深刻化を招くおそれや、防災・防犯の面で適切な対応ができなくなり、住民の安全・安心が脅かされる事態も想定されます。また、祭りなどの行事や文化といった地域の特色が失われることにもつながりかねません。 	<ul style="list-style-type: none"> ●防災や防犯、高齢者の見守り、子育てなど、地域社会に期待される役割は今後も大きく、近年では、自治会のほか、ボランティア団体やNPOなど様々な市民活動団体の活躍も期待されます。 ●今後は、地域のつながりや地域力を維持・向上させるための取組を強化し、地域に暮らす人々が適切に役割と責任を分担しつつ、主体的に地域の課題を解決していくまちづくりを推進していく必要があります。特に、団塊の世代を中心として多くの市民が地域社会に生活の重心を移すと見込まれている中、人々が地域とのつながりに新たな生きがいを見出し、地域への愛着心や誇りをはぐくみ、ひいては地域社会の活性化に結び付けていくことが大切です。
--------------	---	---

施策	ふれあいのある地域社会の形成と活性化
目指す方向性	地域住民等の交流や自主的な活動を促進し、ふれあいのある地域社会の形成と、地域住民が主体的に地域課題の解決に取り組むまちを目指します。

成果指標	★ 地域の活動に参加している市民の割合			地域の活動・交流が活発に行われていると感じる市民の割合		
	平成25年度	平成30年度	令和2年度目標	平成25年度	平成30年度	令和2年度目標
	35%	32.2%	50%	44.5%	47.1%	60%

評価対象の事業

事業①	自治会加入促進	達成度 C
地域コミュニティの活性化を図るために、「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、転入者などに対して、自治会加入啓発活動を実施し、地域活動への参加を呼びかけるとともに、自治会活動に対する支援を行います。		
目標指標	自治会加入世帯数の増加	

事業②	市民活動及び協働の推進事業	達成度 C
市民活動及び協働を推進するために、「さいたま市市民活動及び協働の推進条例」に基づき、市民活動等に関する情報提供、イベントなどによる相互交流の場の創出、マッチングファンド制度による助成など、市民活動等への支援を行います。		
目標指標	マッチングファンド制度による助成事業数	市民活動サポートセンターの新規利用登録団体数

その他の事業

事業	子どもの社会参画推進事業	事業	多世代交流会食の支援強化	事業	学校を核とした地域づくりの推進	事業	「学校安全ネットワーク」の推進	事業	WHOのセーフスクールの取組、成果の普及	事業	セーフコミュニティの推進（認証取得）	事業	高齢者の見守り活動の支援
子どもの社会参画意識や自己肯定感を育むために、子どもたちが自らの発想によって、子どもたちだけが市民になれる仮想のまちをつくり、働き、お金を稼いで、物を買ったり、サービスを受けたりするなど、楽しみながら様々な体験をすることができる「子どもがつくるまち ミニ〇〇(区)」を全区で実施します。	地域社会の中で、子どもが様々な世代との交流を通じて健全に成長できる環境づくりを推進するために、多世代交流会食に継続的に取り組む団体等への支援を行います。	学校と地域が連携・協働して未来を担う子どもたちをはぐくむとともに、小・中学校区における自立した地域社会の基盤の構築を図る「学校を核とした地域づくり」を行うために、平成34年度までに全ての市立学校にコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入し、学校が地域住民等と一体となって特色ある学校づくりを進めていくための仕組みと、スクールサポートネットワーク等の様々な取組をより効果的に活用するための体制を構築します。また、学校と保護者・地域住民等の間で発生する多種多様な問題に対処するために、弁護士・精神科医・臨床心理士・元警察官等による学校相談支援チームの相談活動の充実を図ります。	通学区全体の人々の安全性を高めるために、多くの人の目で子どもを見守る「学校安全ネットワーク」について、協力者の確保のための積極的な広報活動や、新たな見守り活動制度などによる拡充を行い、更なる推進を図ります。	学校における子どもの安全を確保するために、WHOの推進するインターナショナルセーフスクールの認証を取得した慈恩寺小学校の取組と成果を、全ての市立学校へ広めていくほか、研究指定校において、更なる学校安全に向けた研究に取り組めます。	「住みたいまち・住み続けたいまち」と市民が思える安心安全な都市を実現するために、行政、市民団体、事業者が連携してWHOが推奨するセーフコミュニティの取組を推進し、国際セーフコミュニティの認証を取得します。	高齢者の在宅生活を支えるために、地区社会福祉協議会が主体となった単身高齢者等への見守り活動や、見守り活動の活性化に向けた研修、啓発事業を支援します。また、地区社会福祉協議会の活動実態の詳細を把握し、単身世帯等の皆さんがより安心・安全に暮らせるよう、活動内容の充実・改善に向けて検討を行います。							

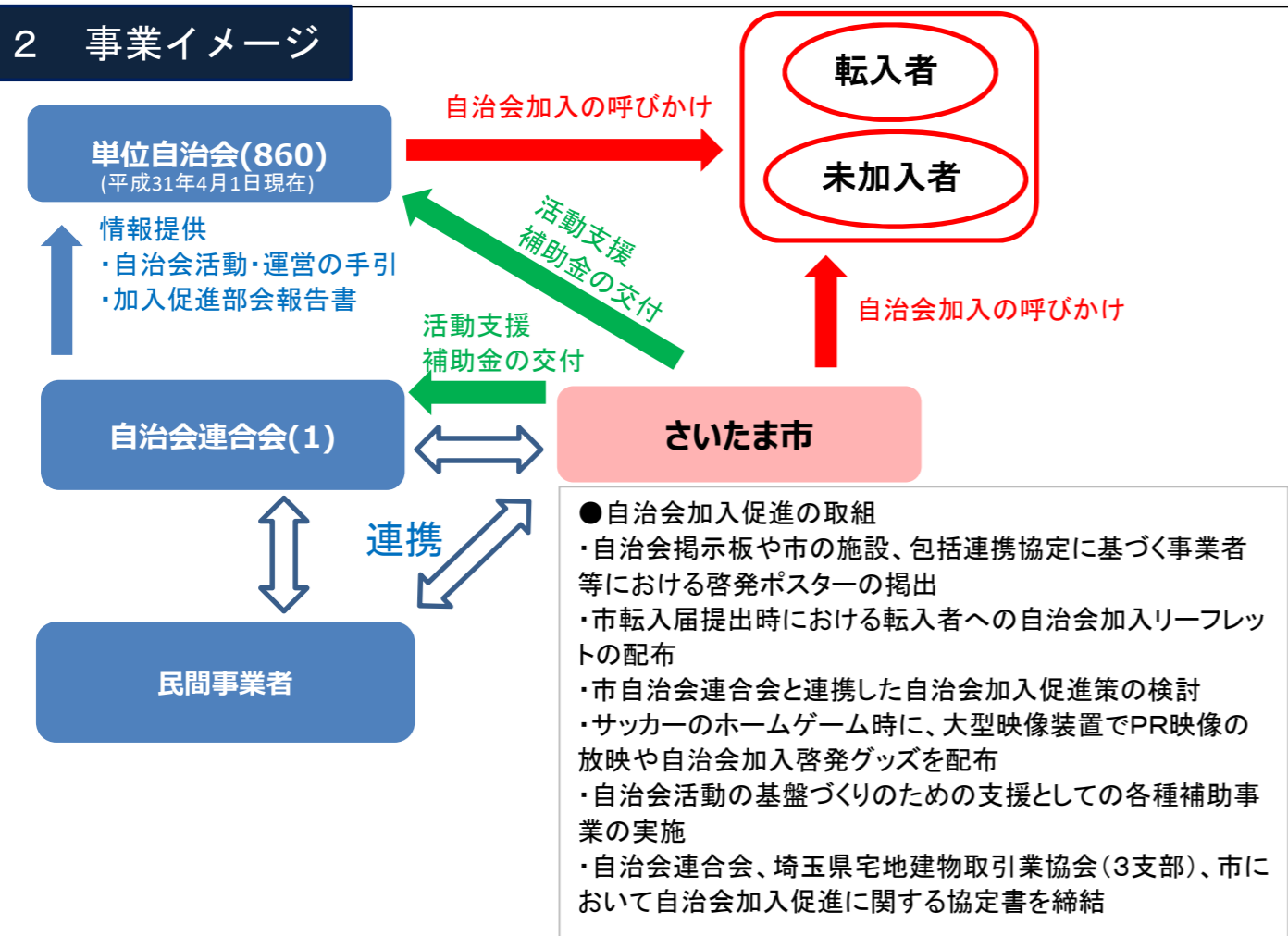
1 事業概要（背景・目的・事業費）

〔背景〕
 ○自治会は、地域住民が相互に支えあいながら自主的かつ自律的に活動を行っており、防災、防犯、環境美化など、多方面にわたる取り組みを実施し、本市が基本理念とする市民と行政の協働を推進するうえで重要なパートナーである。
 ○そのため、本市では、平成24年に「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」を制定し、自治会の基盤づくりのための補助金交付や、加入促進につなげるための事業を行っている。
 ○近年の本市における自治会加入状況は、加入世帯は増加しているが、加入率については年々減少の傾向にあり、自治会活動の活発化に影響を及ぼすことが懸念されている。
 ○そこで、平成29年度から、さいたま市自治会連合会に加入促進部会を設置し、加入促進施策等について検討を行ってきた。

〔目的〕
 ○コミュニティづくり等の活動を行う自治会の運営や自治会加入促進を図るための支援を実施することで自治会活動の活発化を図り、地域の絆を育み、地域社会の活性化や安全・安心なまちづくりを推進する。

〔事業費〕
 ○382,471千円（うち特定財源充当額：816千円）

2 事業イメージ



3 具体的な事業内容

○啓発活動…ポスター掲示やリーフレットの配布、市報や浦和駅東西連絡通路のインフォメーションウォールへの掲載等17事業を実施した。
 ○さいたま市自治会連合会との連携…自治会加入促進策等の検討を行い、報告書としてまとめた。
 ○埼玉県宅地建物取引業協会との連携…引っ越しや住居購入による転居者へリーフレット配布を依頼。
 ○補助金の交付実績…自治会運営補助金 855件、市区自治会連合会運営補助金 11件、屋外活動備品 10件、屋内活動備品 4件、自治会集会所整備（建設・増改築修繕・借上げ）48件

4 事業の結果

事業としての目標指標	分類	平成29年度(参考) (平成30年4月1日現在)	平成30年度(評価年度) (平成31年4月1日現在)	令和元年度	令和2年度
		自治会加入世帯数の増加	目標		2,000世帯
	実績	2,473世帯	848世帯		
《参考》自治会加入率		63.5%	62.4%		

5 内部評価（成果指標への貢献度等）

〔成果指標への貢献度〕
 ○年度によってバラつきはあるものの、自治会加入世帯数は増加傾向にあることから、成果指標「地域の活動に参加している市民の割合」に対して、一定の効果はあるものとする。

〔事業の執行過程で判明した課題〕
 ○これまで様々な情報ツールを活用し周知を図ってきたが、加入世帯数の増加数は年度によってバラつきがあり、確実に世帯数の増加に結びついていない状況である。
 ○本市の転入者の傾向としては、平成25年以降、転入者の約6割を20代、30代が占めているとともに、ゼロ歳から4歳の転入者数が多いことから、若い世代や子育て世代の転入が多いものと推察される。
 ○これらを踏まえ、全般に向けた周知に加え、若い世代や子育て世代にターゲットを絞り、その世代のニーズに合わせた自治会情報を発信することが効果的であるとする。

6 今後の方向性

○若い世代を中心とした自治会魅力発信のための広報の一環として、自治会情報を発信するためのホームページの開設について、自治会連合会と連携しながら、検討を進める。
 ○若い世代や子育て世代に向けたチラシをつくり、それらの世代が多く参加するサッカーのホームゲームや区民まつりなどのイベント時に配布し、周知を図る。

【交流・コミュニティ①】 平成30年度 事業評価シート

基本情報									
事業コード・事業名	総振	7201	自治会加入促進						
関連計画コード	倍增	9-3	成長	—	総合戦略	51201	KPI有	再掲	—

施策情報				
分野・節	交流・コミュニティの分野	ふれあいのある地域社会の形成と活性化		
目指す方向性	地域住民等の交流や自主的な活動を促進し、ふれあいのある地域社会の形成と、地域住民が主体的に地域課題の解決に取り組むまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	平成30年度	令和2年度(目標)
	地域の活動に参加している市民の割合	35%	32.2%	50%
施策展開	地域住民等の自主的活動の促進			
	—			

Plan(計画)					
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	コミュニティ推進課	—	—	—	
事業の対象	自治会、自治会未加入者				
事業の目的	コミュニティづくり等の活動を行う自治会を支援することで、地域の絆を育み、地域社会の活性化や安全・安心なまちづくりの推進を図ること。				
事業の内容	転入者などに対して、自治会加入啓発活動を実施し、地域活動への参加を呼びかけるとともに、自治会活動に対する支援を行う。				
平成30年度の取組内容 (計画時点)	①ポスター及びリーフレットを活用した自治会加入の魅力が伝わるような啓発活動の実施 ②さいたま市自治会連合会と連携した自治会加入促進策及び退会防止策の検討 ③民間事業者と連携した自治会加入の魅力が伝わるような啓発活動の実施 ④各種イベント会場における自治会加入の魅力が伝わるような啓発活動の実施 ⑤自治会活動の活性化に対する支援として、各種補助事業を実施				
平成30年度事業費 (単位:円)	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
	392,832,000	100%	382,470,556	100%	
財源内訳	一般財源	392,512,000	99.9%	381,655,155	99.8%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	320,000	0.1%	815,401	0.2%
事業に関連する民間資金	—				

Do(結果)						
事業の達成度	C	【実績】 啓発活動として17事業を実施し、さいたま市自治会連合会と連携し自治会加入促進策等の検討を行い、報告書としてまとめました。 補助金の交付実績:自治会運営補助金855件、市区自治会連合会運営補助金11件、屋外活動備品10件、屋内活動備品 4件、自治会集会所整備(建設・増改築修繕・借上げ)48件【未実施】なし				
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度(評価年度)	令和元年度	令和2年度
①自治会加入世帯数の増加	C	目標		2,000世帯	2,000世帯	2,000世帯
		実績	2,473世帯	848世帯		
総合戦略KPI	改定情報		—	—	—	—

Check(評価)			
事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成29年度中には、世帯数では9,680世帯が増加しており、また、人口では9,406人が増加していることから、地域社会とのつながりが弱いと考えられる単独世帯や夫婦のみの世帯が増加していることなどが考えられます。	
	定性的変化	少子高齢化の進行や人々の価値観やライフスタイル変化から単独世帯や夫婦のみの世帯が増加していること、また、高層マンションなどができた場合に、管理組合で様々なコミュニティ事業を行うケースがあり、自治会の設立にいたらない状況があります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	自治会加入世帯数の向上を図るため、引き続きさいたま市自治会連合会と連携した自治会加入促進策の検討を行うとともに、自治会活動に対する支援策の拡充を図ります。	
	取組結果	自治会連合会加入促進部会と連携し、自治会長等が自治会加入促進の参考とする、加入促進部会報告書をまとめました。また、コミュニティ助成事業補助金の屋外活動備品の対象額を引き下げ、財政規模の小さな自治会の支援を行えるようにしました。	
事業の項目別評価	評価区分	評価理由	
	①成果指標への貢献度	I 貢献している II 一定程度貢献している II	成果指標は、低下していますが、自治会加入世帯数は、増加傾向にあるため一定の効果はあります。
	②組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I	自治会連合会加入促進部会と連携して、6回の部会を通じ、自治会加入促進に関する検討を行いました。また、部会員と協力し、加入促進部会報告書のまとめを行いました。また、宅建業協会市内加盟店舗や包括連携協定市内事業にポスターの掲出やリーフレットの配付を依頼しました。
	③効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している I	宅建業協会市内加盟店舗約1,100店舗に、ポスター・リーフレットを送付する際に、3支部の事務局に依頼し、各支部からの送付物とあわせて送ることで、郵送料等をかけずに送付しています。
	④広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している I	自治会加入促進ポスター・リーフレットの作成を含め、自治会加入促進啓発活動を17事業実施しました。ポスターについては、自治会掲示板や公共施設に掲示するほか、宅建業協会市内加盟店舗やコミュニティバス、包括連携協定市内事業者への掲示を依頼しました。また、リーフレットについては、区役所や支所窓口で転入者に配付するほか、宅建業協会市内加盟店舗、包括連携協定市内事業者等への配付依頼やイベント時に配布しました。
	⑤必要性 (市が事業を実施する必要があるか)	I 必要性がある II 必要性が薄まっている I	「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、自治会に対して、財政面での支援や自治会加入促進啓発活動を行う必要があります。また、自治会は、市からの協力依頼のほか、地域の課題解決に向け、防災、防犯、環境美化、福祉、コミュニティづくりなど、多方面にわたる取組を実施しており、本市が基本理念とする市民と行政の協働を推進するうえで、行政の重要なパートナーであると考えていることから、より一層加入促進に取り組む必要があります。
	⑥波及効果 (本事業の効果が目標指標・成果指標以外に及んでいるか)	I 波及効果がある II 波及効果が弱い II	自治会の活動基盤が強固になることにより、市民の参加と協働による市の事業の実施が推進されます。
⑦努力・工夫 (事業の目的を達成するために、事業の質の向上に向けて努力・工夫を行ったか)	I 努力・工夫をした II 取組が不足している I	自治会への加入は、自治会の活動が活発で魅力的でないと加入につながりません。そのことから、自治会等の要望を踏まえ、コミュニティ助成事業補助金の屋外活動備品の対象額を30万円以上から15万円以上に引き下げ、財政規模の小さな自治会の支援も行えるように見直し、コミュニティ活動が活発になるようにしました。結果、2つの自治会から補助金を活用したい旨の要望がありました。	

Action(改善)		
改善の方向性と改善内容	改善の方向性	改善内容
	①成果指標への貢献度 ②組織連携・PPP・協働 ③効率性 ④広報・周知活動等の結果 ⑤必要性 ⑥波及効果 ⑦努力・工夫	②自治会連合会と連携し、自治会魅力発信のための広報の一環として、ホームページの開設について検討します。
	②	改善理由
		②自治会の魅力や各自治会の情報をホームページで発信することで、より一層の周知を図り、加入促進につなげます。

施策	ふれあいのある地域社会の形成と活性化
十 目指す 方向性	地域住民等の交流や自主的な活動を促進し、ふれあいのある地域社会の形成と、地域住民が主体的に地域課題の解決に取り組むまちを目指します。

成果指標

地域の活動に参加している市民の割合

事業	自治会加入促進
-----------	---------

	① 現状認識	② 目的・対象・目標指標の設定	③ 取組	④ 成果指標への貢献度																							
事業の プロフィール	<p>〔背景〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自治会は、地域住民が相互に支えあいながら自主的かつ自律的に活動を行っており、防災、防犯、環境美化など、多方面にわたる取り組みを実施し、本市が基本理念とする市民と行政の協働を推進するうえで重要なパートナーである。 ○そのため、本市では、平成24年に「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」を制定し、自治会の基盤づくりのための補助金交付や、加入促進につなげるための事業を行っている。 ○近年の本市における自治会加入状況は、加入世帯は増加しているが、加入率については年々減少の傾向にあり、自治会活動の活発化に影響を及ぼすことが懸念されている。 ○そこで、平成29年度から、さいたま市自治会連合会に加入促進部会を設置し、加入促進施策等について検討を行ってきた。 	<p>〔目的〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティづくり等の活動を行う自治会の運営や自治会加入促進を図るための支援を実施することで自治会活動の活発化を図り、地域の絆を育み、地域社会の活性化や安全・安心なまちづくりを推進する。 <p>〔対象〕</p> <p>自治会、自治会未加入者</p> <p>〔目標指標〕</p> <p>① 自治会加入世帯数の増加</p>	<p>〔具体的な事業内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○啓発活動…ポスター掲示やリーフレットの配布、市報や浦和駅東西連絡通路のインフォメーションウォールへの掲載等17事業を実施した。 ○さいたま市自治会連合会との連携…自治会加入促進策等の検討を行い、報告書としてまとめた。 ○埼玉県宅地建物取引業協会との連携…引っ越しや住居購入による転居者へリーフレット配布を依頼。 ○補助金の交付実績…自治会運営補助金 855 件、市区自治会連合会運営補助金 11 件、屋外活動備品 10 件、屋内活動備品 4 件、自治会集会所整備（建設・増改築修繕・借上げ）48 件 <p>〔事業の結果〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="font-size: small;">事業としての目標指標</th> <th style="font-size: small;">分類</th> <th style="font-size: x-small;">平成29年度(参考) (平成30年4月1日現在)</th> <th style="font-size: x-small;">平成30年度(評価年度) (平成31年4月1日現在)</th> <th style="font-size: x-small;">令和元年度</th> <th style="font-size: x-small;">令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: small;">自治会加入世帯数の増加</td> <td style="font-size: x-small;">目標</td> <td></td> <td>2,000世帯</td> <td>2,000世帯</td> <td>2,000世帯</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">実績</td> <td>2,473世帯</td> <td>848世帯</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: x-small;"><<参考>>自治会加入率</td> <td>63.5%</td> <td>62.4%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業としての目標指標	分類	平成29年度(参考) (平成30年4月1日現在)	平成30年度(評価年度) (平成31年4月1日現在)	令和元年度	令和2年度	自治会加入世帯数の増加	目標		2,000世帯	2,000世帯	2,000世帯	実績	2,473世帯	848世帯			<<参考>>自治会加入率		63.5%	62.4%			<p>〔成果指標への貢献度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 年度によってバラつきはあるものの、自治会加入世帯数は増加傾向にあることから、成果指標「地域の活動に参加している市民の割合」に対して、一定の効果はあるものと考えます。
事業としての目標指標	分類	平成29年度(参考) (平成30年4月1日現在)	平成30年度(評価年度) (平成31年4月1日現在)	令和元年度	令和2年度																						
自治会加入世帯数の増加	目標		2,000世帯	2,000世帯	2,000世帯																						
	実績	2,473世帯	848世帯																								
<<参考>>自治会加入率		63.5%	62.4%																								
(観点) →	(現状分析、ニーズ把握)	(事業の方向づけ)	(取組内容、PR、連携・協働、効率化、その他の工夫)	—																							
問題点				<p>(事業群の回で実施)</p> <p>※個々の事業が成果指標や目指す方向性に向かっているかどうかについては、①～③の枠へ分類</p>																							
解決策				<p>(事業群の回で実施)</p> <p>※個々の事業が成果指標や目指す方向性に向かっているかどうかについては、①～③の枠へ分類</p>																							

1 事業概要（背景・目的・事業費）

〔背景〕
 ○ライフスタイルの多様化や少子高齢化の進展に伴い、市を取り巻く環境も変化しており、多様化・複雑化する市民ニーズや地域の課題に対して、行政だけで十分に対応することが困難になっている。
 ○そのため、市民の視点及び柔軟性をもって、行政と共に市民ニーズや地域の課題へ取り組むことができる市民活動団体を育成することが必要となっている。
 ○地域に根差す活動団体を育成し、また市民の参加促進を後押しすることで、地域における市民の交流やコミュニティの醸成を促進することができると期待される。

〔目的〕
 ○市民活動を支援し、活性化を図ることで、地域で活動する市民の増加を図る。

〔事業費〕
 ○37,166,835円

2 事業イメージ

市民活動及び協働の推進事業

- 地域で活動する団体の活性化
- 地域で活動する団体への市民の参加促進

目標 年6事業実施
 平成30年度実績 5事業実施

目標 年100団体の利用登録
 平成30年度の実績 71団体

マッチングファンド助成事業

地域課題の解決へ向けて、市民活動団体と市がともに取り組む

協働事業 への助成事業

市民活動サポートセンターによる市民活動支援事業

・ラウンジなどにおける活動の場の提供

・市民活動サポートセンターフェスティバルなどイベントにおける団体間の交流の促進

・パンフレットラックやホームページによる情報の提供、市民活動団体に有益な情報の収集

・会計／法律などの専門相談の実施

・セミナーなど、学習の機会の提供

事業実施へ向けた
 相談やコーディネート

協働のテーブル

- ・協働事業の実施を希望する団体や所管課からの
 - ▷相談対応
 - ▷協働相手の紹介などのコーディネート

3 具体的な事業内容

【マッチングファンド】地域の課題解決へ向けて市民活動団体と市が協働で取り組む事業に対して、助成を実施する。
 【市民活動サポートセンター】市民活動団体に対して、活動の場を提供するとともに、フェスティバル等による交流の促進や、セミナーによる学習の機会を提供する。

4 事業の結果

【マッチングファンド】平成30年度…5事業実施
 実施事業…「高校生ファッションコーディネート養成講座」、「岩槻創作人形公募展」、「おひとりさまの終活入門の発行と啓発イベント」、「空き家問題のセミナーと相談会」、「音楽を五感で楽しもう」
 協働のテーブル実施数 平成29年度…33件 ⇒ 平成30年度…43件
 【市民活動サポートセンター】・平成30年度来館者数 481,058人 ・登録団体数 1,836団体 ・セミナーの開催 6テーマ 12回 ・サポートセンターフェスティバル 51団体参加、来場者6,022人

5 内部評価（成果指標への貢献度等）

〔成果指標への貢献度〕
 【マッチングファンド】地域の課題解決へ向けて市民活動団体と市が協働で取り組む事業に対して助成を実施することで、地域コミュニティの活性化に貢献をしている。
 【市民活動サポートセンター】イベントやセミナーを開催し、市民活動・地域活動の活性化を図るとともに、市民が市民活動へ触れる機会を設け、参加するきっかけとなるように努めている。
 〔事業の執行過程で判明した課題〕
 【マッチングファンド】協働事業を行うには、どこへ相談すればよいか分からないといったコーディネート機能の不足や、制度が十分に周知されていないという広報の不十分さが、今も指摘されている。また、制度の分かりづらさについても、しばしば改善を求める声が挙げられており、これらについて課題として認識をしている。
 【市民活動サポートセンター】市民活動団体からの相談に対する十分な対応や、市民活動にとって有益となるような情報の提供、団体相互の交流促進、市民が市民活動へ参加するためのきっかけづくりといった各種支援施策について、より一層の充実を求められている。

6 今後の方向性

【マッチングファンド】コーディネート機能の強化を図るため「協働のテーブル事業」の周知に努める。また、制度の周知とともに、魅力を分かりやすくPRしていく。
 【市民活動サポートセンター】市民活動の知識や経験が豊富な人材による相談やセミナーなど市民活動団体への支援施策の一層の充実を図り、市民活動を活性化することで、新たに活動へ参加する市民の増加につなげる。
 なお、現在の目標指標が、成果指標の向上に対して有効なものとは言い難くなっているため、「イベントへの来場者数」など、支援施策に関する目標を追加することを検討している。

[交流・コミュニティ②] 平成30年度 事業評価シート

基本情報									
事業コード・事業名	総振	7202	市民活動及び協働の推進事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	51202	—	再掲	—

施策情報				
分野・節	交流・コミュニティの分野	ふれあいのある地域社会の形成と活性化		
目指す方向性	地域住民等の交流や自主的な活動を促進し、ふれあいのある地域社会の形成と、地域住民が主体的に地域課題の解決に取り組むまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	平成30年度	令和2年度(目標)
	地域の活動・交流が活発に行われていると感じる市民の割合	44.5%	47.1%	60%
施策展開	地域の活動に参加している市民の割合	35%	32.2%	50%
	地域住民等の自主的活動の促進			
施策展開	地域住民等の活動環境の充実			
	—			

Plan(計画)					
事業課 (左上欄・とりまとめ課)	市民協働推進課	—	—	—	
事業の対象	市民活動団体				
事業の目的	市民活動を支援し、活性化を図ることで、地域で活動する市民の増加を図ります。				
事業の内容	市民活動団体へ、活動の場や学習の機会の提供、交流の促進、市民活動に有益な情報の収集・発信を行い、また団体が市と協働で取り組む事業に対して助成を行うなど、多様な支援を行います。				
平成30年度の取組内容 (計画時点)	市民活動サポートセンターにおいては、市民活動団体への活動の場の提供を行うとともに、セミナーなど学習の機会を積極的に提供し、また、市民活動サポートセンターフェスティバルを、参加団体と協働で企画運営します。マッチングファンド事業では、採択された5事業の進捗管理に努め、必要な支援を行うとともに、協働事業を希望する団体等へは「協働のテーブル」を実施し、相談対応やコーディネートに努め、事業の実施につなげます。				
平成30年度事業費 (単位:円)	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
財源内訳	一般財源	47,270,000	100%	37,166,835	100%
	国・県支出金	32,351,000	68.4%	23,905,496	64.3%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	14,919,000	31.6%	13,261,339	35.7%	

Do(結果)						
事業の達成度	C	平成30年度の取組実績 (未達成の取組含む)		【マッチングファンド助成事業】①平成30年:5事業実施…「高校生ファシリテータ養成講座」、「岩槻創作人形公募展」、「おひとりさまの終活入門の発行と啓発イベント」、「空き家問題のセミナーと相談会」、「音楽を五感で楽しもう」、②協働のテーブル実施数 平成29年度…33件⇒平成30年度…43件 【市民活動サポートセンター】①来館者数:481,058人、②登録団体数:1,836団体、③セミナーの開催:6テーマ12回、④サポートセンターフェスティバル:51団体参加、来場者数6,022人		
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度(評価年度)	令和元年度	令和2年度
① マッチングファンド制度による助成事業数	C	目標		6事業	6事業	6事業
		実績		4事業	5事業	
		改定情報		—	—	—
② 市民活動サポートセンターの新規利用登録団体数	C	目標		100団体	100団体	100団体
		実績		90団体	71団体	
		改定情報		—	—	—

Check(評価)		
事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	【市民活動サポートセンター/マッチングファンド】NPO法人は、市民活動サポートセンターの主要な支援対象であるとともに、マッチングファンド事業の中心的な担い手の一つです。本市が所轄するNPO法人については、これまで増加傾向がありました。しかし平成30年度末には減少へと転じています。平成27年度末380法人、平成28年度末389法人、平成29年度末395法人、平成30年度末393法人になっています。
	定性的変化	【市民活動サポートセンター】平成28年度から市が直営で管理運営を行いながら、適正な管理を行うための管理基準等を策定しました。なお、管理基準の策定に伴い、登録団体のみができることを、条例に則したものと整理しました。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	【市民活動サポートセンター】管理基準等の施行、市民活動団体のニーズを把握したソフト事業(交流イベント、セミナー)の充実を図ります。 【マッチングファンド】事業の周知方法の改善、見える化の推進、協働のテーブルによるコーディネート推進を行います。
	取組結果	【市民活動サポートセンター】平成30年4月に管理基準等を施行しました。また、セミナーの実施回数を増加するとともに、市民活動サポートセンターフェスティバルでは、参加団体とともに企画運営を行いました。 【マッチングファンド】広報の改善を図ったことにより、実施希望団体が増加しました。また、コーディネート強化に努め、協働のテーブル実施件数も増加しました。
事業の項目別評価	評価区分 評価	評価理由
①成果指標への貢献度 <small>事業の取組内容がどのように成果指標の向上に寄与しているか</small>	I 貢献している II 一定程度貢献している I	【市民活動サポートセンター】イベントやセミナーを開催し、市民活動・地域活動の活性化を図るとともに、市民が市民活動へ触れる機会を設け、参加するきっかけとなるように努めています。 【マッチングファンド】地域の課題解決へ向けて市民活動団体と市が協働で取り組む事業に対して助成を実施することで、地域コミュニティの活性化に貢献しています。
②組織連携・PPP・協働 <small>(事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</small>	I 連携している II 取組が不足している I	【市民活動サポートセンター】市民活動サポートセンターフェスティバルでは、参加する市民活動団体と実行委員会を設置し、企画から運営までを協働により実施しました。 【マッチングファンド】マッチングファンド助成事業は、市民活動団体と行政の協働を支援するための主要な施策であり、本市における協働の推進を図っています。
③効率性 <small>(事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</small>	I 取組を行っている II 取組が不足している I	【市民活動サポートセンター】市民活動団体の交流イベントや市民活動サポートセンターフェスティバルを、登録団体など市民活動団体と協働して実施・開催することで、行政が単独で行うよりも効率的に事業を行うことができました。 【マッチングファンド】マッチングファンドの助成制度により協働事業を実施することで、市が単独で事業を行った場合と比較して、1,306千円の支出が抑制されました(団体の自己資金拠出分)。また、協働で実施することで、団体の有する専門性や人材も活用することができました。
④広報・周知活動等の結果 <small>(事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</small>	I アプローチできている II アプローチが不足している I	【市民活動サポートセンター】市民活動サポートセンターフェスティバルでは、市民活動団体とともにチラシを作成し、また各種広報媒体を活用して周知を図りました。また参加団体がSNSでの情報発信を行った効果もあり、来場者数は、前年度を上回り、6,022人へと増加させることができました。 【マッチングファンド】市民活動推進委員会の答申を受けて、制度の見える化を図るとともに、パンフレットの見やすさなどを検討して作成したことにより、例年を上回り、12団体から実施希望の声が寄せられました。
⑤必要性 <small>(市が事業を実施する必要があるか)</small>	I 必要性がある II 必要性が薄まっている I	【市民活動サポートセンター】施設の設置主体としての責務を果たすため、市が管理運営に十分係ることが必要です。しかし、様々な支援施策を実施するためには、専門的な知識を有する人材の活用も必要であると考えています。 【マッチングファンド】市民活動団体と行政のコーディネートを行い、協働を推進するためには、市が積極的に関与をしていく必要があります。
⑥波及効果 <small>(本事業の効果が目標指標・成果指標以外に及んでいるか)</small>	I 波及効果がある II 波及効果が弱い I	【マッチングファンド】マッチングファンド助成事業の実施とともに、協働事業のコーディネートを行う協働のテーブルや、職員を対象とした研修を行い、本市における協働意識の向上を図っています。その結果、全庁を対象に行っている協働事業調査では、協働事業数が年々増加しており、平成30年度には市が市民活動団体等と協働で行った事業数は535件となりました。
⑦努力・工夫 <small>(事業の目的を達成するために、事業の質の向上に向けて努力・工夫を行ったか)</small>	I 努力・工夫をした II 取組が不足している II	【市民活動サポートセンター】市民活動サポートセンターによるセミナーの開催数を増加させたり、フェスティバルの実施方法を改善したり、来館者を増加させる等の試みにより、センターの認知度を高めています。 【マッチングファンド】マッチングファンド助成事業への関心を高めるための広報を試みるとともに、事業の実施を希望する団体に対しては丁寧に相談対応を行い、多くの事業が実施へつながるよう支援を行っています。

Action(改善)		
改善の方向性と改善内容	改善の方向性	改善内容
	①成果指標への貢献度 ②組織連携・PPP・協働 ③効率性 ④広報・周知活動等の結果 ⑤必要性 ⑥波及効果 ⑦努力・工夫	市民活動サポートセンターについては、市民活動の知識や経験が豊富な人材による相談やセミナーなど、市民活動団体への支援施策の一層の充実を図り、市民活動を活性化することで、新たに活動へ参加する市民の増加へとつなげます。 マッチングファンドについては、コーディネート機能の強化を図るため、協働のテーブルの一層の周知に努めます。また、マッチングファンド制度の周知とともに、魅力を分かりやすくPRします。
		改善理由
		市民活動サポートセンターについては、ラウンジ等の予約件数及び来場者数は増加傾向にあることから、セミナーやイベントなど市民活動への支援施策を一層充実させ、新たな市民活動団体を育成し、市民活動の更なる活性化へとつなげていきたいと考えます。 マッチングファンドについては、団体への丁寧な相談対応に努めるとともに、制度を理解しやすく伝えることで、事業増加につながり、地域における課題解決の促進になると考えます。
		⑦

施策	ふれあいのある地域社会の形成と活性化
十 目指す 方向性	地域住民等の交流や自主的な活動を促進し、ふれあいのある地域社会の形成と、地域住民が主体的に地域課題の解決に取り組むまちを目指します。

成果指標

地域の活動に参加している市民の割合

事業	市民活動及び協働の推進事業
-----------	---------------

	① 現状認識	② 目的・対象・目標指標の設定	③ 取組	④ 成果指標への貢献度
事業の プロフィール	<p>〔背景〕</p> <p>○ライフスタイルの多様化や少子高齢化の進展に伴い、市を取り巻く環境も変化しており、多様化・複雑化する市民ニーズや地域の課題に対して、行政だけで十分に対応することが困難になっている。</p> <p>○そのため、市民の視点及び柔軟性をもって、行政と共に市民ニーズや地域の課題へ取り組むことができる市民活動団体を育成することが必要となっている。</p> <p>○地域に根差す活動団体を育成し、また市民の参加促進を後押しすることで、地域における市民の交流やコミュニティの醸成を促進することができると期待される。</p>	<p>〔目的〕</p> <p>○市民活動を支援し、活性化を図ることで、地域で活動する市民の増加を図る。</p> <p>〔対象〕</p> <p>市民活動団体</p> <p>〔目標指標〕</p> <p>① マッチングファンド制度による助成事業数</p> <p>② 市民活動サポートセンターの新規利用登録団体数</p>	<p>〔具体的な事業内容〕</p> <p>【マッチングファンド】地域の課題解決へ向けて市民活動団体と市が協働で取り組む事業に対して、助成を実施する。</p> <p>【市民活動サポートセンター】市民活動団体に対して、活動の場を提供するとともに、フェスティバル等による交流の促進や、セミナーによる学習の機会を提供する。</p> <p>〔事業の結果〕</p> <p>【マッチングファンド】平成30年度…5事業実施 実施事業…「高校生ファシリテータ養成講座」、「岩槻創作人形公募展」、「おひとりさまの終活入門の発行と啓発イベント」、「空き家問題のセミナーと相談会」、「音楽を五感で楽しもう」 協働のテーブル実施数 平成29年度…33件 → 平成30年度…43件</p> <p>【市民活動サポートセンター】・平成30年度来館者数 481,058人 ・登録団体数 1,836団体 ・セミナーの開催 6テーマ12回 ・サポートセンターフェスティバル 51団体参加、来場者6,022人</p>	<p>〔成果指標への貢献度〕</p> <p>【マッチングファンド】地域の課題解決へ向けて市民活動団体と市が協働で取り組む事業に対して助成を実施することで、地域コミュニティの活性化に貢献をしている。</p> <p>【市民活動サポートセンター】イベントやセミナーを開催し、市民活動・地域活動の活性化を図るとともに、市民が市民活動へ触れる機会を設け、参加するきっかけとなるように努めている。</p>
(観点) →	(現状分析、ニーズ把握)	(事業の方向づけ)	(取組内容、PR、連携・協働、効率化、その他の工夫)	—
問題点				<p>(事業群の回で実施)</p> <p>※個々の事業が成果指標や目指す方向性に向かっているかどうかについては、①～③の枠へ分類</p>
解決策				<p>(事業群の回で実施)</p> <p>※個々の事業が成果指標や目指す方向性に向かっているかどうかについては、①～③の枠へ分類</p>